

平成 30 年度 一般社団法人全国食支援活動協力会事業報告

概 況

1. 食をテーマにした関係団体のネットワークを各地に作る「食でつながるフェスタ」の展開

食をテーマにした活動団体・行政・社協・ボランティアセンター・福祉施設・企業などの関係者がつながる場をつくり、活動の進展と新しい活動の創出をめざしていく「食でつながるフェスタ」を東京・神奈川・山梨・愛知・大阪・熊本・宮崎にて開催し、関係者連携と活動の創出に向けての成果を得た。31 年度も引き続き各地での開催を目指す。

2. 担い手養成研修のニーズ増大

各地の都道府県市町村や社会福祉協議会等が主催する研修・講座に対し、カリキュラム提供および講師派遣を行った。

おもな依頼内容は、生活支援体制整備における担い手養成研修、食を通して多世代が支え合う全国での取組みの活動状況や課題についての講義、『こども食堂あんしん手帖』（30 年 8 月発行）を教材に、安心・安全に活動を継続するための講座・グループワーク等であった。多世代・多様なニーズを持つ人を対象とした食支援の担い手養成研修をパッケージ化し、自治体や社会福祉協議会等と連携しながら、活動団体のスキルアップに取り組む体制の基盤づくりとなった。

3. 助成プログラムと活動支援の拡大

これまで中心となっていた高齢者に向けた活動への支援に加え、子どもの食の居場所に対する活動支援に関わり、事務局として団体の困りごとや必要な支援についての声を聞いた。子ども食堂支援に関心がある企業や財団に働きかけて活動助成やノウハウ提供など個別支援のしくみをつくり、活動と結びつける中間支援の基盤ができた。

『広がれ、こども食堂の輪！活動ガイドブック 地域とのつながりづくり編』と、子ども食堂における衛生・食物アレルギー・食育についてまとめた手引きとして『こども食堂あんしん手帖』の編集・発刊を行った。

I 法人本部

1. 広報普及活動

- ①「いただきます」(number6、セミナーもうすぐ号)を会員および関係者に郵送
 - ②正会員向け(登録 92) およびこども食堂メール会員(登録 201)へメールニュースを発信(vol.1-7)
 - ③公式ホームページ、フェイスブックでの情報提供
- 全国食支援活動協力会のページに加えて、「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議が行うプロジェクトである「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブックを新たに開設。

2. 研修活動

- ①「第 21 回 全国食事サービス活動セミナー」開催日：7 月 29 日（日）
会場：ジョンソン・エンド・ジョンソン本社カフェテリア（東京都千代田区）

参加者：約 101 名

内容：

1. 高齢者の栄養問題を見つめて
「地域における食支援のこれから」
2. 施策・先進事例を知る
「食を通じた居場所・生活支援の取り組み」
3. 活動の輪を広げる・つなぐ 講義とグループワーク

②「地域の居場所づくりサミット」開催日 5月30日(水)

会場：キューピー株式会社 本社ホール 参加者 約 110 名
(みらいたまご財団助成事業説明会・活動報告会の後に開催)

内容：

1. 地域でこども食堂が果たす役割を考える (講義)
2. あんしん安全なこども食堂をめざして (講義、先駆事例)

③「地域の居場所づくりサミット in おおさか」開催日 11月1日(木)

会場：キューピー株式会社 大阪支社 4階会議室 参加者 約 100 名
(開会前に個別相談会を実施)

内容：

1. 助成事業説明会・活動報告会 (京都YWCA、あさひ子ども見守りネットワーク)
2. 食の居場所づくり講座
課題提起「こども食堂の衛生と食育を考える」、シンポジウム (子育てネットひまわり、子どもの居場所まーる)

④「第32回食事サービスを考えるつどい」開催日：12月9日(日)

会場：飯田橋セントラルプラザ 参加者：約 80 名
(東京食事サービス連絡会主催事業に共催として参画)

内容：

1. 地域とつながる 食と心の栄養
2. リレートーク いろいろな食事サービスを知ろう (実績の長い活動、様々な人が参加できるための工夫、事業としての配食サービス、介護サービス等との連携)
3. これからの食事サービスを考える

④「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」開催日：10月23日(火)

会場：全社協灘尾ホール 参加者：約 300 名
(全国社会福祉協議会主催事業に共催として参画)

4. 活動審査・評価等

①明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動 助成プログラム」審査 助成事務局を担当、応募 50 団体のうち 12 団体を選出

②みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」会員に要項配布、1団体を推薦

③キューピーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局業務受託。

2018年度分 応募 54件 16団体選出

2019年度分 応募 143件 27団体選出/スタートアップ助成 20団体選出 (2019年度新設)

5. 制度政策に関する委員会参加、講師派遣

①全社協等 「新地域支援構想会議」()

②「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会 副代表 ()

③講師派遣

- ・松戸市「まつど地域活躍塾公開講座」(7月) 講義
- ・立教大学コミュニティ福祉学部 ()教授(5月)、()教授(10月) 講義
- ・山形県生涯学習文化財団「生活支援活動ステップアップ講座」(10月) 講義、グループワーク
- ・千代田区社協「シニアごはんボランティア養成講座」(11月) 講義
- ・全国母子生活支援施設協議会「第62回 全国母子生活支援施設研究大会」(11月) 講義
- ・埼玉県「こども食堂フォーラム」あんしん安全なこども食堂をめざして～衛生管理・食を育む 講義、グループワーク(越谷・11月、川越・1月)
- ・あーすりんく「こどもテーブル&居場所ネットワークフォーラムしぶや」(12月) 講義
- ・香川県社協「第3回 広がれ、こども食堂の輪！全国ツアーinかがわ」(2月) 講義
- ・新潟県社協・湯沢町社協「住民主体の地域づくりセミナー」(3月) 講義、グループワーク

6. その他

①会員管理

- ・正会員 116 (団体正会員 36 個人正会員 74)、賛助会員 6 (平成30年3月時点)
- ・会員データベース作成、利用希望者、活動希望者、各機関への情報提供(承諾分)

②マスコミ等への情報提供

新聞・雑誌の取材、イベント情報記事掲載など

II プロジェクト

1. 「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業」

(赤い羽根福祉基金助成)

①「広がれ、こども食堂の輪！」推進委員会の開催

シンポジウム未開催地域での意識の共有、さらに開催を終えた地域での継続的なネットワーク支援を目的に、隣県も含めた関係機関と出会う場として推進委員会を開き、その中で小規模な学習会を開催。東京で全国エリアの連絡組織が集う場を年5回程度開催した。

②テキストの作成・配布

テキスト編集チームにて訪問調査と資料収集を行い、こども食堂の理念やノウハウの普及を図るためのテキストを作成した。作成したテキストは「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーの開催地の他、都道府県市町村および同社会福祉協議会、全国民生委員民生委員を通じて単位民児協

に郵送することで、こども食堂に関心を持ってもらい、普及を図った。2万部印刷し、配布済。

③各地のシンポジウム開催支援（名称：「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー）

各地のシンポジウムは独立採算が基本となるが、必要に応じて各地の大会に対して講師派遣（旅費交通費）を支援する。また、「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会作成の公式ホームページ（各地のシンポジウム開催概要・スケジュール等を掲載）を通じて広報する。

2月までに目標としていた47都道府県50か所で大会を開催し、のべ1万人が参加した。

④成果報告会の開催

3か年の事業成果を振り返り、今後の課題を子ども支援関係者と共有する場として、報告会を開催した。

日時：2019年3月9日（土）13：30～16：00

場所：立教大学 池袋キャンパス マキムホール MB01 教室（参加者100名）

⑤事務局の設置（相談窓口の開設）

職員1名および非常勤スタッフを雇用し、各地でのシンポジウム開催支援および連絡調整・相談対応、推進委員会や研修会の運営事務の他進捗管理を行う。

2. 「食の居場所を通じた多世代の健康づくり促進のための研修事業」

（厚生労働省健康局 地域の健康増進支援活動支援事業）

低栄養予防の食生活指針14条にある「共食」の機会を地域の中に生み出し、孤立・孤食防止を含めた多世代の健康づくりを促進するための従事者養成を目的とする。

具体的には、地域住民が主体で取り組む〈地域食堂・こども食堂、コミュニティ・カフェ、会食会、サロン活動、居場所、乳幼児から高齢者までを対象とする食育活動〉等の「食の居場所」推進に関わる団体および自治体等を対象に、研修会を行った。

・研修会の内容（東京、愛知、熊本）

食べることを通じて参加の場をつくり、幅広いライフステージの健康支援につなげている事例を取り上げ、栄養と食生活に関する講義や事例報告等を通して好事例を共有。

さらに、希望者を対象に活動視察を実施することで、活動者やこれから始めたい人への具体的な情報提供を行った。

3. 「地域住民の社会参加活動等を基盤とした互助促進の手法に関する調査研究事業」

（厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業）

高齢者など地域住民のボランティア参加促進に向けて、多様な参加の仕方ができる活動を地域に創出・継続している先駆的な好事例をもとに、住民参加型の支えあいサービスにおける活動の評価の枠組みを開発し、自治体や協議体、及びNPOなどが人材確保や多様な生活支援サービスの創出に向けて活用できる手引きを作成。

具体的には、生活支援サービスとして、食支援／移動支援／訪問によるサービス／居場所づくり／子ども食堂・地域食堂の5分野に着目し、全国の各市町村が生活支援サービスのためにどのような支援枠組み・連携体制を図っているかについてアンケート調査を行った。アンケート調査による実態把握のもと、訪問調査を通じた好事例を収集し、生活支援サービスの支援状況を明らかにした。研修会を3か所（東京、大阪、香川）で開催し、自治体・社会福祉協議会等の関係機関と活動支援のノウハウを共有した。得られた知見をもとに、自治体が支援を始める・続ける時

に着目してほしいチェックポイントを示したシートを提案し、支援の方策を取りまとめた（手引きおよび報告書ともに作成済）。

4. 食支援活動に関する調査研究

（医療経済研究機構調査委託）

高齢者に対する食支援活動の実態を調査し、その推進策の研究を行う。在宅における高齢者の介護予防、重度化予防の見地から「食」の問題が注目されている。「食」に対する意欲を喚起するためには、外食や共食が重要であると言われており、様々な食支援活動が行われている。しかしながらまだまだ十分なものとはなっていないことから、その実態を調査するとともにその推進方策を研究した。

具体的には、先進的サービス団体・地域への訪問ヒアリング調査を 5 地域 6 団体に対し行った。高齢者や地域住民、また主催事業者の取り組みが高齢者の閉じこもり予防・地域コミュニティの活性化にどのように貢献しているかについて、活用のポイントをまとめ、関係向けに報告会を開催し、成果と課題を共有した。

5. こども食堂拠点整備応援プロジェクト

（三菱電機 SR 記念募金）

①三菱電機 SR 記念募金を原資として、こども食堂を運営する団体を支援する。

子ども食堂の継続運営のための費用を 30 団体に助成（最大 20 万円）

対象とする項目…施設の修繕・改修費用、備品の購入、食材、会場使用料、開催周知のためのチラシ作成費、ボランティア保険料など

②対象範囲（人数、施設数、エリア等）

全国のこども食堂活動団体のうち、拠点をもち月 2 回以上こども食堂の活動を展開している・推薦状がある事等一定の基準を達成した活動団体へ寄付助成を行う。

【周知方法】ホームページ上での公募及び当法人のネットワーク団体や関係機関から継続支援につながる活動団体へ個別に声かけを行った。

6. 「こども食堂あんしん手帖」制作プロジェクト

・こども食堂における食の安心安全を確保し、持続可能な運営に貢献するため、衛生、食物アレルギー、食育についての基礎知識や取り組み事例を盛り込んだ手引書を作成した。30 年 8 月に 3 万部を発行。全国の活動団体、都道府県市町村・政令市を通じて市区町村へ、同地域の社会福祉協議会、単位民児協他へ配布した。

7. ケロッグ朝食提供支援プロジェクト

（日本ケロッグ社「Breakfasts for Better Days」プロジェクト協力(中央共同募金会との協働)）

年 2 回、各回約 60 団体の食支援団体を通じてケロッグ社の寄付物品を配布する。

周知方法：ホームページ上での公募、当法人の会員メール、案内を F A X 又は郵送、協力関係にある活動団体へ個別に声かけを行った。

対象：高齢者向け配食を行う 24 団体（1 団体平均 50 名）を通じて配布

高齢者向け会食会・多世代のこども食堂 36 団体を通じて配布

寄付物品：(1) オールブランフルーツミックス 1団体あたり 50 袋を 9 月に寄贈
(2) 玄米フレーク 1団体あたり 50 袋を 平成 31 年 3 月に寄贈
計 6,000 袋

令和元年度 一般社団法人全国食支援活動協力会事業報告

概況

1. 「食」「居場所」でつながる関係諸団体のネットワーク形成

活動団体・自治体・社会福祉協議会など「食」「居場所」を共通項とする多種多様な機関の協働を進める「食でつながるフェスタ」開催を7地域（石川・東京・山梨・沖縄・大阪・福岡・東海）にて支援した。実行委員会形式での開催を通じ、企業等各種団体の新たな支援を生み出す機会ともなり、地域ごとの支援のネットワーク構築を進めることができた。

2. 食支援の担い手養成研修のニーズ増大

各地の都道府県市町村や社会福祉協議会・NPO等活動団体が主催する研修・講座に対し、カリキュラム提供および講師派遣を行った。

おもな内容は、生活支援体制整備における担い手養成研修、食を通して多世代が支え合う取組みの先進事例や課題についての講義、『こども食堂あんしん手帖』を教材に安心・安全に活動を継続するための講座等であった。住民参加型在宅福祉や民生委員児童委員、更生保護分野など地域で長く活動する全国組織とも情報を共有しながら、食支援活動の定着を一歩進めることができた。

3. 助成プログラムなど活動支援の拡大

助成事務局運営支援に取り組み、立ち上げにおける困り事や運営上の課題などを把握した。調査研究事業による“住民主体の活動を育てる評価ツール”作成の他、テキスト本の送付やホームページ（こども食堂サポートセンターHPをリニューアル中）を通して、自治体や活動団体等に有益な情報を発信する仕組みを構築している。

さらに休眠預金等活用法にもとづく資金分配団体として採択され、活動支援のための資源開拓に取り組むことで、中間支援組織の基盤を作りノウハウを積み上げている。

I 法人本部

1. 広報普及活動

- ①「いただきます」（number7、8、セミナーもうすぐ号）を会員および関係者に郵送
- ②正会員向け（登録95）およびこども食堂メール会員（登録194）他へメールニュースを発信（vol.8-17）
- ③公式ホームページ、フェイスブックでの情報提供
全国食支援活動協力会のページに加えて、「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議が行うプロジェクトである「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブックを新たに開設し、助成情報・研修催事等の情報発信を行った。プロジェクトの寄付サイト（yahoo ネット募金）を開設し、一般向けの寄付呼び掛けや取組みの周知広報を図った。

2. 研修活動

- ①「食でつながるフェスタ全国集会 in 東京 2019」
開催日：7月29日（日）

会場：ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ（東京都千代田区）

参加者：約 125 名

内容：

1. 調査報告「住民参加によるサービス創出を促すためには」
2. 行政、企業等による活動支援の取り組み：荒川区子育て支援課／企業組合あうん／アサヒ飲料
3. 事例報告・講演：地域の寄り合い所 また明日／たんぼぼ楽食サービス
4. 12 テーマに分かれての参加型ラウンドテーブル

②「第4回地域の居場所づくりサミット」（キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力）

開催日：6月15日（土）

会場：キューピー株式会社 本社ホール 参加者 約 100 名

（助成事業個別相談会・助成事業説明会・活動報告会・基調講演の後に開催）

内容：食の居場所づくり講座

喜多見児童館／こどものへや しま☆ルーム／あらかわ子ども応援ネットワーク

③「第5回地域の居場所づくりサミット in 神戸」（キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力）

開催日：11月2日（土）

会場：キューピー神戸工場 参加者 約 70 名

（開会前に工場見学、助成事業個別相談会を実施）

内容：

1. こども食堂の多様な担い手と地域展開の事例：東灘こどもカフェ／団欒こども食堂
2. 講演「地域の実情に合わせた子どもの居場所づくり支援」神戸市長田区社会福祉協議会
3. パネルトーク「こども食堂を広げるために」

④「食事サービスを考えるつどい」（支え合う会みのり主催事業に東京食事サービス連絡会と共催協力）

開催日：9月16日（月祝）

会場：支え合う会みのり、地域振興プラザ4階会議室 参加者：約 50 名

内容：

1. みのり新拠点の見学、昼食会
2. 記念講演会「食を通じたコミュニティづくりのこれまでとこれから」桜美林大学 ■■■■■ 氏

⑤「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」（全社協主催事業に共催協力）

開催日：10月16日（水）

会場：全社協灘尾ホール 参加者：約 300 名

内容：

1. 基調報告「住民主体の生活支援サービス実践団体からの提案」琉球大学 ■■■■■ 氏
2. セッション企画「持続可能な活動とするために～住民主体の生活支援サービスに求められる工夫を考える～」訪問型サービス／食事サービス／移動・外出支援 3分野より事例報告と課題提起

3. 活動審査・評価等

- ①明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動 助成プログラム」審査 助成事務局を担当、応募 59 団体のうち 11 団体を選出
- ②みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」会員に要項配布、2 団体を推薦
- ③キューピーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局業務受託
2020 年度分 「居場所づくり支援」応募 56 件 29 団体選出
「スタートアップ」応募 25 件 21 団体選出

4. 制度政策に関する委員会参加、講師派遣

- ①全社協等「新地域支援構想会議」()
- ②広がれボランティアの輪連絡会議構成団体
- ③新宿区協働支援会議委員 ()
- ④東京ボランティア・市民活動センター「市民社会をつくるボランティアフォーラム」実行委員 ()
- ⑤「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議構成員・事務局
- ⑥講師派遣
 - ・支え合う会みのり総会「次世代につなぐために ～地域で広がる様々な食支援活動～」(6 月) 講演
 - ・こどもの居場所作り@府中 講習会(8 月) 講義・グループワーク
 - ・東京ボランティア・市民活動センター「企業と社員のための社会貢献セミナー2019」(9 月) 講義
 - ・ちりゅっこカフェ「子ども食堂の必要性和居場所づくり」(9 月) 講義
 - ・佐倉市中央公民館「食を通じたまちづくり・居場所づくり」(10 月) 講義・グループワーク
 - ・山形県生涯学習文化財団「生活支援活動ステップアップ講座」(10 月) 講義・グループワーク
 - ・日本更生保護女性連盟 中央研修(10 月) 講義
 - ・さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 大阪」(10 月) 講義
 - ・杉浦記念財団「第 25 回都市型の看護介護医療等連携研究会」(11 月) 講義
 - ・全国児童委員研究協議会(1 月) 講義
 - ・島根県社会福祉協議会「食を通じた地域の居場所づくりセミナー」(1 月) 講義・グループワーク
 - ・東京ボランティア・市民活動センター「市民社会をつくるボランティアフォーラム 2020」
(2 月) 分科会講義
 - ・世田谷区社会福祉協議会「せたがや子どもの食応援団 交流シンポジウム」(2 月) 講義

5. 寄付物品の斡旋

- ①日本ケロッグ合同会社「Breakfast for Better Days」プロジェクト(中央共同募金会との協働)
高齢者配食・会食を行う活動団体を介し、高齢者にシリアル食品と栄養知識を提供、社員ボランティア受け入れ調整協力。30 団体に春秋の 2 回寄贈 計 250 箱(3,000 袋)
- ②クレディ・スイス銀行
荒川区社会福祉協議会、渋谷区社会福祉協議会等を通じて、子どもの居場所に食品寄付(不定期)

6. その他

- ①会員管理
 - ・正会員 105(団体正会員 73 個人正会員 32)、賛助会員 6 (令和 2 年 3 月時点)
 - ・会員データベース作成、利用希望者、活動希望者、各機関への情報提供(承諾分)

②マスコミ等への情報提供

新聞・雑誌の取材、寄稿、イベント情報記事掲載など

II プロジェクト

1. 「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 こども食堂サポートセンター設置プロジェクト

(アサヒ飲料株式会社、キリン福祉財団、キューピーみらいたまご財団、マイクロン財団他からの支援)

①「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議の開催

全国域の幅広い子ども支援関連諸団体との情報共有・伝達を担うことを目的に推進会議を開き、その中で小規模な学習会を開催。東京で全国エリアの連絡組織が集う場を年4回開催した。

②活動ガイドブック等テキストの普及・配布

『こども食堂活動ガイドブック』シリーズ3部作及び『こども食堂あんしん手帖』を公式HPや各地での催事にて広報配布する他、問合せのあった自治体・社協・各団体に対し希望部数を提供。

③食でつながるフェスタ開催を通じたネットワーク形成支援

石川・東京・沖縄・福岡・東海その他、山梨・大阪にて地域の団体と実行委員会を結成。研修の企画支援を通し、関係機関とのゆるやかな情報共有網の形成を図った。7地域での「食でつながるフェスタ」、沖縄・東海でのプレ企画「企業のための社会貢献セミナー」には総勢760名が参加した。

④企業等各種団体の連携・取組み支援の相談対応

寄付・支援を受けた企業等と連携し、社員ボランティアのマッチングを図る他、企業の社会貢献活動に関する問合せを受け、相談対応を行った。

⑤新型コロナウイルス発生による休校に対応する子どもの居場所支援

◎活動助成金（原資：yahoo ネット募金）

助成金交付にあたっては、こども食堂サポートセンターが、つながりのあるネットワーク・中間支援団体を介して広報・周知を行い、迅速に団体へ支援が行き届くよう、密に連携を図る。

【助成対象団体】

新型コロナウイルスに対応して、こども食堂など子どもの居場所の取り組みを実施・支援する団体 ※通常のこども食堂などの開催はしていないが、個別に子どもや家庭への支援を行う団体を含む。

【助成金予定額】

総額100万円程度、1団体あたり10万円

【支援地域】

全国9地域

(福島／神奈川／山梨／三重／大阪／滋賀／香川／北九州／沖縄)

【助成金の使いみち】

休校や長期休暇期間中における、こども食堂など子どもの居場所づくり支援のための活動資金援助や食材供給、運搬手段（個別の家庭への配送を含む）にかかる費用、これらの取り組み支援にかかるネットワーク活動費など

◎食料品の寄贈

企業（キューピー・森永製菓・ケロッグ他）からの寄贈食品を各地のサポートセンター・ネットワー

ク・中間支援等を通じ、活動団体へ寄贈した。配布先は、北海道／福島／神奈川／山梨／三重／大阪／香川／北九州／熊本／沖縄 のうち 4～10 地域。

⑥事務局の設置（相談窓口の開設）

職員 1 名および非常勤スタッフを雇用し、各地での研修開催支援および各種連絡調整・相談対応、推進会議の運営事務の他、事業の進捗管理を行った。

2. 「基礎自治体や中間支援組織等による住民主体の活動を促進するための手法に関する調査研究事業」

（厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業）

新たな生活支援サービスの創出を基礎自治体や中間支援組織が支援する際のチェックリストとして開発した『住民のやる気を支える支援の手引き』（平成 30 年度事業の成果）を発展させることを目的とする。基礎自治体や生活支援コーディネーター、社協等が活用できるよう、手引書の使い方を確立し、「住民のやる気を支援する視点（評価項目）」についてヒアリング調査を通して検討・改善を行った。

具体的には、「住民のやる気を支援する視点（評価項目）」を用いた支援事例の収集（5 地域）を行い、「アセット重視で考える支援プランニングシート」を作成する。これを活用するためのワークショップ研修開催（※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、記録映像の配信に開催方法を変更）を通じて、その効果的な普及を図る。シートを収載した手引きは 2,000 部を印刷し、都道府県・政令指定都市担当部署、都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会、研修申込者及び電話等で問い合わせのあった自治体担当者や生活支援コーディネーター他に送付した。

3. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づく資金分配団体「こども食堂サポート機能設置事業」

民間公益活動を行う団体（以下「実行団体」）に対して助成を行う。将来の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援するこども食堂等子どもの居場所づくりを行う団体が持続可能な運営をしていくためには、各地域の中間支援組織が個々のこども食堂をはじめとする団体の相談窓口の役割を担い、資源開発や多様な機関とのネットワーク形成を図ることが必要である。

本助成事業を通して、こども食堂の持続的な運営に資する「こども食堂サポートセンター」機能を設置する中間支援組織を実行団体として選定し、ネットワーク形成支援、組織基盤強化支援を行うことを目的とする。

今年度は、12 月に都内で公募説明会を行い、1 月末日まで公募を実施、2 月に選定委員会による審査を実施した。実行団体の選定・通知・資金提供契約を 3 月～4 月に行った。

【採択実行団体数】 4 団体

【助成金限度総額】 74,032,200 円（3 年度分）

令和2年度 事業報告

概況

1. 「食」「居場所」でつながる関係諸団体のネットワーク形成

活動団体・自治体・社会福祉協議会など「食」「居場所」を共通項とする多種多様な機関の協働を進める「食でつながるフェスタ」開催を4地域(北海道・宮城・埼玉・東京)にて支援した。また、コロナ緊急支援に伴うYahoo!募金や休眠預金事業を活用し、全国で食を通じた居場所づくりの中間支援団体延べ50団体に対し8,500万円の助成を行った。

2. コロナ禍に伴う企業の社会貢献活動の促進・連携

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにナショナル企業を中心に資金・食品・物資の寄付の窓口対応が増え、休眠預金事業で設置した4か所のサポートセンターの他、全国の中間支援団体と協力して、地域の食を通じた居場所に分配する素地づくりに寄与した。また、コロナ禍の食支援活動団体が抱える課題をアンケート調査から分析し、ニーズを企業等に発信するために、子どもの居場所づくりのためのSDGs交流セミナー(学習会)を企画。生協・企業59機関/行政11機関/民間セクター21機関に、セミナーでは総計約120名の方に参加いただき、生協・企業16機関からの支援(食品寄贈や『こども食堂あんしん手帖』協賛他)と民間セクター5機関との連携につながった。

3. 各種助成事業を活用した子どもの居場所に食を届けるロジシステムプロジェクトの立ち上げ

長引くコロナ禍で集まって食べる居場所の開催を見送る代わりに、フードパントリーや配食等の食支援の広がりを受け、地域の食を支えるこども食堂をはじめ食支援活動団体が、安定的に・持続可能なかたちで運営が行える仕組みを構築するプロジェクトを立ち上げた。全国の中間支援団体と連携し、地域の居場所を通じてその先にいる子どもをはじめとした食を必要とする人々が、必要なときに必要な食を得られる環境を整備することを目的とする。

4. 事務局体制の整備・職員雇用による組織基盤強化

全国食支援活動協力会の事務局として新たに3名雇用し、事務局体制を整え事業拡大を図った。

I 法人本部

1. 広報普及活動

- ①「いただきます」(number9、10、11号)を会員および関係者に郵送
- ②正会員向け(登録91)およびこども食堂メール会員(登録521)他ハメールニュースを発信(vol.18-34)。こども食堂メール会員は昨年より327増え、幅広い広報が可能となった。
- ③公式ホームページ、フェイスブックでの情報提供
全国食支援活動協力会のページの他、「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブッ

クを通して助成情報・研修催事等の情報発信を行った。プロジェクトの寄付サイト(yahoo ネット募金)では2回「くじ付き募金」を実施し、一般向けの寄付呼び掛けや取組みの周知広報を図った。

2. 研修活動（議案資料 P6-8）

①「食でつながるフェスタ全国集会 in 東京 2020」

開催日:11月22日(日)

会場:オンライン開催(配信は東京ボランティア・市民活動センターから実施)

参加者:約125名

内容:

1. 講演「食支援活動の基盤となる栄養手段」

2. 活動助成案内

・キューピーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援募集」

・全国食支援活動協力会「コロナ対応緊急支援助成実行団体公募」

3. 調査報告「コロナ禍における食支援活動調査より」

4. 事例紹介/グループトーク

子ども食堂・高齢者配食・食育・行政・企業など様々な立場のゲストによるトーク後、各分科会に分かれてのグループトークを実施。

②「第6回地域の居場所づくりサミット」(キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力)

開催日:6月13日(土)

会場:キューピー株式会社 本社ホール

開催方法:オンライン 参加者 約140名(助成事業説明会・活動報告会の後に開催)

内容:新型コロナウイルス流行における食支援活動の現状と課題について

事例紹介 ともしび at だんだん/フリースペースたまりば

③「第7回地域の居場所づくりサミット」(キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力)

開催日:11月7日(土)

会場:こどもの居場所サポートおおさか

開催方法:オンライン 参加者 約120名(開会后、助成事業個別相談会を実施)

内容:食の居場所づくり講座 ~コロナ禍における子どもの居場所~

事例紹介 こどもの居場所サポートおおさか/しま☆ルーム

④「食事サービスを考えるつどい」オンライン学習会(東京食事サービス連絡会と共催協力)

開催日:11月6日(金) 参加者:25名

内容:コロナ感染拡大下の活動についての情報共有/「障害を持つ人が働く場としての食事サービス事業」

⑤「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」(全社協主催事業に共催協力)

開催日:10月22日(木) 会場:オンライン開催 参加者:約300名

内容:

- 1.基調報告「コロナ時代の健康」千葉大学予防医学センター教授 ■■■■■氏
- 2.セッション企画「新しい生活様式」に対応した住民主体の生活支援活動の運営を考える」
訪問型サービス/食事サービス/移動・外出支援 3分野より事例報告と課題提起

3. 活動審査・評価等 (議案資料 P9-10)

- ①「新型コロナウイルス予防対策に伴う休校に対応するこども食堂への支援」(原資:yahoo ネット募金)
ネットワーク、中間支援団体 36 団体を選出、交付。
- ②明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動 助成プログラム」審査 助成事務局を担当、応募 27
団体のうち 14 団体を選出
- ③みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」会員に要項配布、1団体を推薦
- ④キューピーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局業務受託
2020 年度分 「新型コロナ禍特別対応助成」応募 101 件 59 団体選出
2021 年度分 「居場所づくり支援」応募 49 件 28 団体選出
「新型コロナ禍特別対応助成」応募 65 件 47 団体選出
「スタートアップ」応募 11 件 8 団体選出
- ⑤毎日新聞東京社会事業団「こども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務局を担当
応募 64 団体のうち 50 団体を選出
- ⑥24 時間テレビ子ども食堂・子どもの居場所支援 寄贈申込み窓口を担当

4. 制度政策に関する委員会参加、講師派遣

- ①東京都社会福祉協議会「地域福祉推進委員会」(■■■■)
- ②広がれボランティアの輪連絡会議構成団体
- ③新宿区協働支援会議委員 (■■■■)
- ④「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議構成員・事務局
- ⑤講師派遣
 - ・日本生活協連「子どもの未来アクションオンライン交流企画・アンバサダーのつどい」(10月)講演
 - ・全社協「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」(10月)講演(■■■■)
 - ・北海道国際交流センター「こどもネットワーク支援企業交流会」(11月)講演
 - ・こどもの居場所サポートおおさか「子どもの居場所研修会-コロナ禍でのこども食堂の活動-」(11月)講演
 - ・こども食堂ネットワーク北九州「食でつながるフェスタ&学生サミット実行委員会・こども食堂意見交換会」(11月)講演
 - ・子ども食堂ネットワーク北九州「第2回九州沖縄 ONETEAM ミーティング」(11月)講演
 - ・日本評価学会「日本評価学会第21回全国大会」(11月)講演(■■■■)

- ・社会的企業研究会「資金調達・評価部会」公開学習会(12月)講演
- ・ふくしまこども食堂ネットワーク「こども食堂意見交換会」(12月)講演
- ・こども食堂サポーターセンター那覇「子どもの居場所に対する食料支援団体による意見交換会」(12月)講演
- ・千代田区社協「コロナ禍におけるボランティア活動を考える～配食ボランティアのこれから～」(12月)講演
- ・パルシステム連合会「地域活動・セカンドリーグ連絡会／拡大開催講演会」(12月)講演
- ・ユニバーサル志縁センター「5か年計画委員会・分科会」(1月)講演
- ・社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ「SID2020のプレセッション」(1月)講演()
- ・香川県健康福祉部「生活支援コーディネーター養成研修」(2月)講演()
- ・山形県生涯学習文化財団「生活支援活動ステップアップ講座」(3月)講義・グループワーク()
- ・名古屋市社会福祉協議会「こども食堂フォーラム」(3月)講演
- ・JANPIA「1%クラブ」(3月)講演

5. ネットワーク形成

①「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議の開催

全国域の幅広い子ども支援関連諸団体との情報共有・伝達を担うことを目的に推進会議を開催。コロナ禍に配慮しオンラインを併用しながら東京で全国エリアの連絡組織が集う場を年5回開催した。「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議の構成員の他、子どもの居場所づくりに関心のある団体がオブザーバー参加し、事例報告では先進的な事例を紹介いただくことでネットワーク全体の向上に努めた。

事例報告内容概要

	登壇者
第5回	全国食支援活動協力会／NPO フードバンク愛知
第6回	内閣府
第7回	那覇市社会福祉協議会／子ども村:中高生ホットステーション
第8回	埼玉フードパントリーネットワーク／NPO ホットライン信州
第9回	母子生活支援施設リアン東さくら／沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課

②子どもの居場所づくりのための SDGs 交流セミナー

子どもの居場所づくりに関心がある企業・行政・活動団体が知見を深め、連携する場となることを目的に開催。学習会として6回開催する他、オンラインセミナーを2回開催した。

事例報告内容概要

第1回: NPO 法人フードバンク愛知

第2回: 休眠預金「子どもの居場所づくり応援事業」事業概要説明および公募開始に向けたご案内

第3回: 鳥取市中央人権福祉センター／(株)ドール

第4回: 一社)日本経済団体連合会／(株)埼玉りそな銀行

第5回: NPO 法人報徳食品支援センター／第一生命保険(株)／アルファクラブ武蔵野(株)／アサヒグ

ループホールディングス(株)

第 6 回:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課／農林水産省／北九州市子ども家庭局子育て支援部子育て支援課

6. その他

①会員管理

- ・正会員 91、賛助会員 8
- ・会員データベース作成、利用希望者、活動希望者、各機関への情報提供(承諾分)

②マスコミ等への情報提供

新聞・雑誌の取材、寄稿、イベント情報記事掲載など

II プロジェクト

1. こども食堂サポートセンター設置プロジェクト

①活動ガイドブック等テキストの普及・配布

『こども食堂活動ガイドブック』シリーズ 3 部作及び『こども食堂あんしん手帖』を公式 HP や各地での催事にて広報配布する他、問合せのあった自治体・社協・各団体に対し希望部数を提供。『こども食堂あんしん手帖』は内容を改訂し、2021 年6月に再刊予定。

②食でつながるフェスタ開催を通じたネットワーク形成支援

北海道・宮城・埼玉・東京にて地域の団体と実行委員会を結成。研修の企画支援を通し、関係機関とのゆるやかな情報共有網の形成を図った。4 地域での「食でつながるフェスタ」、北海道・企画「こどもネットワーク支援企業交流会」以上、総勢 670 名が参加した。

③企業等各種団体の連携・取組み支援の相談対応

企業の社会貢献活動に関する問合せを受け、社員ボランティアのマッチングの相談や寄付物品の斡旋、助成公募事務を行った。

2. Meals on Wheels ロジシステムプロジェクト (議案資料 P11-12)

【背景】

長引くコロナ禍により、子どもをはじめ困窮する人々が増加している。そんななかこども食堂はコロナ禍により集まって食べる「食堂」スタイルでの開催を見送る代わりに、フードパントリーや配食といった活動をはじめ、食支援の手を広げている。こうした活動は子どもをはじめ日々の食に困る人々のライフラインになっているが、一方で活動は運営者のボランティアによって成り立っており、フードパントリーや配食等は食堂開催に比べ費用もかかること等から、運営者の負担が増している。

【目的】

本プロジェクトは地域の食を支えることも食堂はじめ食支援活動団体が、安定的に・持続可能なかたちで運営が行える仕組みを構築することで、その先にいる子どもをはじめとした食を必要とする人々が、必要なときに必要な食を得られる環境を整備することを目的とする。生まれた場所や育った環境に関わらず、生きる上で欠かせない「食」を誰もが得られる環境を整備することで、困窮者支援のみでなく地震などの災害時にも活用できるスキームの構築を図る。

【実施状況】

本プロジェクトでは上記の目的を実現するため、企業や行政等が参画しやすい地域プラットフォームをつくり、支援者からの支援を増やす活動を行った。

①食品が届く物流の整備

寄贈時の配送先数を少なくし配送費用を圧縮することで、企業等の支援者がより多くの資金を寄贈に充てられる体制を構築した他、キューソー流通システムとの契約により、当会が荷主となることで三温帯に対応した輸送が可能にした。

②食品をマッチング、在庫管理するためのソフトウェア開発

企業からの寄贈食品を各地のサポートセンター・ネットワーク・中間支援団体等を通じ、活動団体へ寄贈した。配布先は、北海道・秋田・福島・埼玉・東京・神奈川・山梨・長野・愛知・三重・大阪・鳥取・山口・福岡・熊本・沖縄 のうち 4~16 地域。ソフトウェア開発は現在進行中。

③届いたものを受け止める拠点の整備

休眠預金や助成事業等を原資に、企業からの大量の寄付を受け止めることができる保管スペースと三温帯(常温・冷蔵・冷凍)の設備を保有する「ロジ拠点」を全国に整備した。また、ロジ拠点の下に支店となる「ハブ拠点」を複数・こども食堂等食支援活動団体を取りに来られるエリアに設置し、18 ロジ地域を通して約 820 団体に食品が分配できる体制を構築した。

④食品寄付を集めるための企業等支援機関への各種提案

本仕組みをパッケージ化し資金や物資に限らない多様な支援方法を明示することで、企業や行政等の参画を働きかけた。具体的には企業・生協・行政・活動団体が集まる学習会を開催する他、企業や行政に対して個別に交渉の場を設け、本プロジェクトへの参画を働きかけた。

3. 「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業」

(厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) (議案資料 P13-16)

居場所をプラットフォームとした住民参加による生活支援の広がりに着目し、様々な地域資源を活用して新たな生活支援サービスを創出している多機能な居場所づくりのモデルの収集を行った。都市部から中山間地までの 12 地域 19 事例を訪問し、地域特性に合わせた居場所を通じた生活支援の展開を調査、居場所の機能や多種多様な機関との連携による地域資源の開発・活性化の状況を整理した『住民主体の居場所 ガイドブック』を作成した。

自治体・社協・生活支援コーディネーター等を対象に、住民主体による居場所づくりの先進事例か地域

資源の活用・サービスを創出した手法を学ぶ研修を開催した(高知市・大阪市・東京都で 3 回実施。大阪市・東京都においては、参加者はオンライン参加に限定。)また、令和元年度に作成した『住民のやる気を支える支援の手引き』を用いて、地域特性を踏まえたアセットの活用について考えるワークショップとディスカッションを実施した。

4. 休眠預金活用事業「こども食堂サポート機能設置事業」(議案資料 P17-21)

【目的】

民間公益活動を行う団体(以下「実行団体」)に対して助成を行う。将来の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援することも食堂等子どもの居場所づくりを行う団体が持続可能な運営をしていくために、「こども食堂サポートセンター」機能を設置する中間支援組織を実行団体として選定し、ネットワーク形成支援、組織基盤強化支援を行う。

【実施状況】

今年度は、事業開始時より新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、事業計画が当初通りに進まないことが多かったが、キューピーみらいたまご財団からの推薦枠による緊急助成を実施し、各サポートセンターが個別のこども食堂団体へ弁当配布等に係る経費を助成し、コロナ禍でも形態を変えて活動することも食堂を支援した。

資金分配団体としての伴走支援としては、全国企業からの寄付物資・食材をサポートセンターのニーズを取りまとめてマッチングするほか、休眠預金コロナ追加枠助成を使い、コロナ禍に伴う食料分配を推進するためのロジ・ハブ機能(冷蔵冷凍庫や配送者)の整備を行った。

その他、当該事業の事業概要をHPに公開し、SNS や講演機会にて紹介をした。こども食堂サポートセンタープロジェクト採択された 4 団体とはオンラインにて月次ミーティングによるモニタリングの他、9月に東京で研修会の実施、11~12 月にかけて視察訪問を行い、現地にてこども食堂団体や関係機関との意見交換・ネットワーク会議を開催した。

5. 休眠預金活用事業「子どもの居場所づくり応援事業」

こども食堂等子どもの居場所の運営団体へネットワーク活動・中間支援を行う団体を対象に、子どもの居場所づくりにおけるインフラ整備を目的とした助成を行う。特にコロナ禍においては、生活を支える「食」の確保が優先課題であるが、開催中止を余儀なくされ、利用者負担金が無いままに、自主的に代替となる活動を続けている。子どもの居場所運営団体が食材・食品等を容易に得られる環境を整えることで、子どもたちに多様な食に触れてもらう食支援活動を継続的に実施できることをねらいとする。

【今回の事業実施で達成を目指す状態】

食品の寄付の受け入れ体制を整備することで、子どもの成長に欠かせない肉や魚などのタンパク源を含めた生鮮食品など、実施地域で活動する多くのこども食堂が多様な食品を得られるようになること。

【現在の進捗状況】

・冷凍冷蔵庫の整備が完了し、5 実行団体を通して約 304 団体に食品を分配する体制ができた。

- ・冷凍冷蔵庫を活用し、2月と3月の2回、冷凍品の寄贈を受けることができた。
- ・食品の多様性という面では、お菓子・果物(加工品)・飲料・玄米の寄贈を受けた。一方で、肉や魚などのタンパク源の寄贈申出が現状ないため、引き続き企業をはじめとした支援団体へ働きかけを行っていく。

6. 休眠預金等活用事業「食の物流ネットワーク整備プロジェクト」(議案資料 P22)

民間公益活動を行う団体(以下「実行団体」)に対して助成を行う。中間支援・ネットワーク団体とともに、企業や団体からの食品等の寄付物品を受け入れる中核拠点と、細分化して分配する機能を有するハブ拠点を設け、地域の小規模な子どもを中心とした食の居場所等が企業の支援にアクセスできる新しいロジシステムを整備する。企業にとっては、子どもを中心とした食の居場所等への寄付及び食品ロスの削減と共に、持続的に支援活動をおこなうことが可能になる。当会は、中間支援・ネットワーク団体が中核拠点とロジシステムを運営できるよう支援し、中核拠点とハブ拠点の間を多様な地域の団体(生協・運送業・社会福祉施設等)や企業の社員ボランティア等につなげるよう関係構築をおこなう。交流セミナーや研修会等をつうじて多様なセクターに子ども支援活動への参画を促し、地域の学校や各種団体との連携で遊休スペースのハブ拠点としての活用を進め、地域のマルチセクターでの物流ネットワークを実現する。

しくみが整備されることによって、これまで食品等の寄付の経験のない企業等からの物品提供も期待できる。遊休スペース等を活用してロジシステムを広げることで、寄付等地域資源の一層の活性化を図り、地域ぐるみで SDGs の達成に寄与することが可能となる。

【事業実施期間】2020年11月～2024年3月

【採択実行団体数】5団体

【総事業費】139,771,800円

うち、自己資金 6,300,000円(2023年度)

実行団体への助成予定額上限 86,270,000円(2021年度～2023年度)

実行団体と現在、資金提供契約締結に向けて協議中。実行団体の事業開始は来年度を予定。

7. 日本財団助成事業「食支援のための寄付等資源を活性化させる情報システム構築」(議案資料 P23)

多様な企業・支援セクターとの協働による食を中心とした子ども食堂等の活動支援を加速させるために情報システムを導入する。具体的には、メーカー・生産者(食品提供者)、提供食品、子ども食堂、ロジ・ハブ拠点の情報を WEB システムに登録し活用することで食品のマッチングを図る。このシステムを導入することにより、迅速で効率的な食品のマッチング、安全な食品の提供が可能となる。また、企業にとって食品提供が簡便になることによって、提供企業数や、提供食品量・品目が増えることが期待される。

現在システム開発会社と定期的に打合せを実施し、当初の計画通りシステムの詳細仕様を検討中。

【事業実施期間】2020年11月～2022年3月

【総事業費】20,160,000円

8. 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業の実施によるこども食度等への食材提供

新型コロナウイルス拡大の影響を受けた食品加工業者や生産者への支援を目的とし、販売量が減少した、あるいは価格が低下した国産食材を子ども食堂等への提供を実施する。また、本事業で提供される食材やその生産者についてのパンフレットを子ども食堂等に配布することで、食の重要性や楽しさ、生産者へ感謝する気持ちをもってもらうことも目的としている。

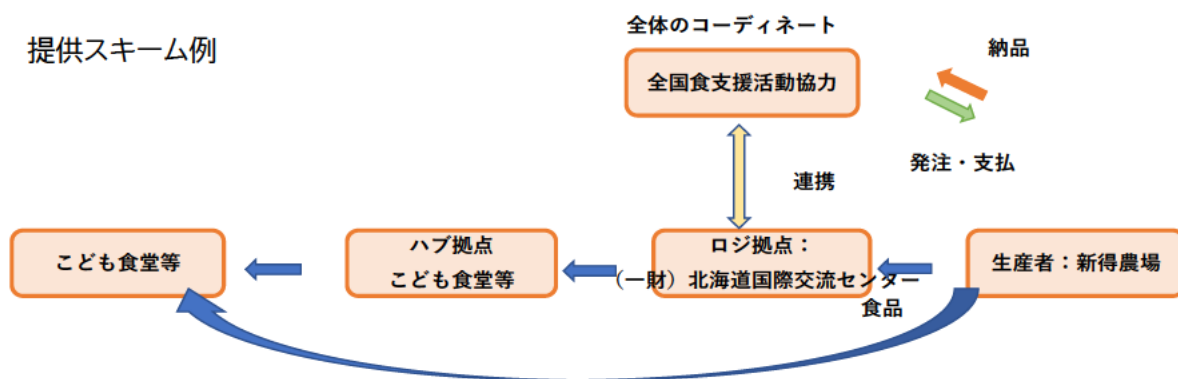
提供食材：ラクレットチーズ(約 400Kg)、和牛焼肉味付け(約 800Kg)、あかもくスープ等(約 1000Kg)

提供エリア：北海道、長野県、愛知県、大阪府、福岡県、熊本県、沖縄県の子ども食堂等

提供人数：約 1 万人

【事業実施期間】2021 年 3 月

【総事業費】10,561,970 円 (うち自己資金 83,970 円)



9. 【緊急調査】新型コロナウイルス流行に関する食支援活動調査」の実施

調査概要新型コロナウイルスの感染が拡大している中、日々の活動での変化や、どのような課題を感じているかについて把握し、活動支援の仕組み構築に活かすことを目的に実施した。287 件の団体回答を元に調査の分析を行い、調査結果をホームページにて公開した。

調査対象)2020 年 1 月の時点で、以下のいずれかの食支援活動を実施している全国の団体

- ① こども食堂等子どもの居場所
- ② 配食(子ども)
- ③ 多世代型・地域食堂
- ④ コミュニティカフェ
- ⑤ 会食(高齢者)
- ⑥ 配食(高齢者)

調査方法)ウェブサイト上の回答フォームにて、任意での回答を依頼した

回答時期)2020 年 4 月 28 日~2020 年 5 月 22 日